

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,900,997	10,108,923	12,277,948
経常利益 (千円)	53,632	411,171	177,148
四半期(当期)純利益 (千円)	38,640	272,487	102,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,444	388,422	312,827
純資産額 (千円)	6,052,398	6,312,553	6,113,487
総資産額 (千円)	11,550,605	12,755,296	11,828,840
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.28	30.21	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	49.5	51.7

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、雇用情勢や企業収益では改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による原材料コストの上昇や消費増税にともない個人消費が長期にわたり低迷するなど、景気の先行きは不透明感を強めております。

当社グループにおいては、工作機械や半導体製造装置業界では企業収益改善を背景に設備投資も回復し、企業向け特注品の受注は増加傾向で推移いたしました。家庭用の汎用品については、消費増税の影響により低調な受注状況となりました。また、利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、2015年4月より施行されるトップランナー制度に対応した高効率モータへの量産移行や、新規用途となる住設用ポンプの開発を進めてまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を、製品の販売価格に転嫁するべく価格交渉を行うとともに、生産性の向上に取り組むなど原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億8百万円（前年同期比113.6%）となり、営業利益は3億49百万円（前年同期は15百万円営業損失）、経常利益は4億11百万円（前年同期比766.6%）となりました。また、四半期純利益は2億72百万円（前年同期比705.2%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、円安の進行で原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、お客様からはより省資源、低消費電力な製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力なモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率なモータとポンプの製品開発を進めております。具体的には高効率規制に対応したモータを開発し、量産段階へと移行しています。また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネルギーとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場の開拓を進めていきます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 103,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,979,000	8,979	-
単元未満株式	普通株式 41,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,979	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式456株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	103,000	-	103,000	1.12
（相互保有株式） 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	-	20,000	0.21
計	-	123,000	-	123,000	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,845,848
受取手形及び売掛金	4,797,123	4,808,529
商品及び製品	592,377	650,238
仕掛品	901,581	846,509
原材料及び貯蔵品	206,218	240,735
繰延税金資産	82,191	74,674
その他	125,566	187,642
貸倒引当金	52	992
流動資産合計	7,968,850	8,653,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,709,203
減価償却累計額	2,234,982	2,304,118
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,405,085
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,046,628
減価償却累計額	3,578,798	3,509,109
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	537,519
工具、器具及び備品	3,188,358	3,237,227
減価償却累計額	2,970,407	2,971,230
工具、器具及び備品(純額)	217,950	265,997
土地	528,886	566,821
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	106,622	149,363
リース資産(純額)	253,876	220,057
建設仮勘定	19,541	133,535
有形固定資産合計	2,933,577	3,129,016
無形固定資産		
その他	82,529	81,877
無形固定資産合計	82,529	81,877
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	857,171
繰延税金資産	6,639	6,522
その他	33,454	30,824
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	843,882	891,218
固定資産合計	3,859,990	4,102,111
資産合計	11,828,840	12,755,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,631,574
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	369,452
未払費用	270,273	216,971
未払法人税等	56,438	37,926
その他	357,068	540,714
流動負債合計	3,950,884	4,187,239
固定負債		
長期借入金	438,514	752,677
リース債務	206,774	171,704
繰延税金負債	24,943	83,035
製品補償引当金	36,544	28,435
退職給付に係る負債	1,004,719	1,168,292
負ののれん	27,982	26,368
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,255,503
負債合計	5,715,353	6,442,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,289,063
自己株式	39,386	40,330
株主資本合計	5,863,099	5,946,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	92,780
繰延ヘッジ損益	-	16,323
為替換算調整勘定	290,021	324,491
退職給付に係る調整累計額	69,293	67,272
その他の包括利益累計額合計	250,387	366,323
純資産合計	6,113,487	6,312,553
負債純資産合計	11,828,840	12,755,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,900,997	10,108,923
売上原価	7,704,894	8,441,763
売上総利益	1,196,103	1,667,160
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	367,267	406,804
退職給付費用	18,611	19,992
研究開発費	208,392	197,581
減価償却費	25,599	28,872
その他	591,523	664,123
販売費及び一般管理費合計	1,211,393	1,317,374
営業利益又は営業損失()	15,290	349,785
営業外収益		
受取利息	2,078	4,187
受取配当金	29,015	49,102
投資有価証券売却益	37,527	3,952
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	11,246	18,304
営業外収益合計	81,482	77,162
営業外費用		
支払利息	7,888	8,330
為替差損	845	6,214
その他	3,825	1,229
営業外費用合計	12,559	15,775
経常利益	53,632	411,171
特別利益		
固定資産売却益	2,723	32
特別利益合計	2,723	32
特別損失		
固定資産除却損	1,076	11,063
投資有価証券評価損	-	8,148
特別損失合計	1,076	19,211
税金等調整前四半期純利益	55,280	391,992
法人税、住民税及び事業税	37,529	97,626
法人税等調整額	20,889	21,879
法人税等合計	16,639	119,505
四半期純利益	38,640	272,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	38,640	272,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,415	63,120
繰延ヘッジ損益	-	16,323
為替換算調整勘定	117,388	34,470
退職給付に係る調整額	-	2,021
その他の包括利益合計	143,804	115,935
四半期包括利益	182,444	388,422

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	164,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	334,160千円	343,104千円
負ののれんの償却額	1,614	1,614

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円28銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,640	272,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,640	272,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,020	9,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。